

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上 場 会 社 名 ケンコーマヨネーズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2915 URL <u>https://www.kenkomayo.co.jp</u>

代 表 者(役職名) 代表取締役社長

(氏名)炭井 孝志

問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名)立花 健二

TEL 03-5941-7682

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	-高	営業	利益	経常	利益	親会社株主 四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	40, 750	8. 7	620	△11.4	642	△8. 2	482	5. 7
2022年3月期第2四半期	37, 487	11. 8	700	31.9	699	12. 2	456	8. 2

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 821百万円 (4.4%) 2022年3月期第2四半期 786百万円 (25.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	29. 66	_
2022年3月期第2四半期	27. 97	_

(2) 連結財政状態

(= / 22/14/19/17/15						
	総資産	純資産	自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
2023年3月期第2四半期	63, 151	37, 198	58. 9			
2022年3月期	61, 760	36, 539	59. 2			

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 37,198百万円 2022年3月期 36,539百万円

2. 配当の状況

			年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭		
2022年3月期	_	7. 00	_	10.00	17. 00		
2023年3月期	_	8. 00					
2023年3月期(予想)			_	9. 00	17. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高 営業利益			経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	80, 700	6. 7	326	△79.8	370	△77. 2

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2022年11月14日)に公表いたしました「通期連結業績予想及び剰余金の配当(中間配当)並びに期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 除外 新規 一社、
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注 記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 :無 ④ 修正再表示

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注 記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	16, 476, 000株	2022年3月期	16, 476, 000株
2023年3月期2Q	200, 578株	2022年3月期	200, 578株
2023年3月期2Q	16, 275, 422株	2022年3月期2Q	16, 333, 755株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月22日(火)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明内容に つきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	• •	• •	•	•	2
	(1) 経営成績に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	2
	(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	4
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	5
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	6
	(1) 四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・	•			•	•	8
	四半期連結損益計算書						
	第2四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	8
	四半期連結包括利益計算書						
	第2四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	9
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	10
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	11
	(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ・・・・・・・	•			•	•	11
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) ・・・・・・	•			•	•	11
	(会計方針の変更) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	11
	(セグメント情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	12
	(収益認識関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•			•	•	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国の経済は、まん延防止等重点措置の終了を受けて経済社会活動が正常化され、さらには行動制限が課されない大型連体や夏季休暇を迎えられたことにより飲食や旅行などのサービス消費が回復したものの、外国為替市場における円安の進行や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢などの地政学的リスクによる世界経済への影響も懸念され、景気は依然として先行き不透明な状況となっております。

また、食用油をはじめとした原材料価格やエネルギーコストの高騰が企業・家計のいずれにも大きな負担となり、食用油に関しては、現在も上昇傾向が続いているなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、次の成長へ向けた中期経営計画 『KENKO Transformation Plan』が2年目を迎えました。この中期経営計画は、前中期経営計画の CSV経営の考え方を継続し、社会と企業の共存を目指すために「企業価値の向上と持続的な成長に向けた変革」を基本方針とし、次の4つのテーマ及びサステナビリティ方針を軸に取り組みを進めております。

<4つのテーマ>

① B t o B t o C

Withコロナ、Afterコロナを見据えた上で従来からの取引先企業に加えて、消費者の皆様にも当社を知っていただく機会を増やす

② イノベーション

将来の地球環境を見据え環境保全を意識し、 $CSV \cdot ESG \cdot SDG s$ の観点を取り入れることで社会に必要とされる新しい事業「 $New \ KENKO$ 」を創り出す

③ 構造改革

基盤事業の成長を目指すため、従業員のモチベーション向上に繋がる働き方改革や、業務改善を進めるシステムの再構築をはじめとした改革・改善活動を実施する

④ グローバル

輸出販売を拡大させるとともに、海外リサーチ拠点を活用した世界の食トレンドを取り入れた 商品開発をはじめ、グローバル化に対応した人財強化などグローバル事業の基盤を強化する

<サステナビリティ方針>

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、「環境」「社会」「健康」への貢献を指標としたサステナビリティ方針を定め、次の5つの重要課題に取り組んでおります。

① 温室効果ガス、② 原料、③ 容器・包材、④ 健康、⑤ 人財

当第2四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。 (売上高)

売上高につきましては、飲食店などで休業や営業時間短縮等の行動制限措置が解除されたこと や足元では新型コロナウイルスの感染者数が減少するなど、外食分野をはじめ売上高の回復が進 んだことやファストフード向け分野を中心に売上拡大を進めてまいりました結果、前年同四半期 比で増収となりました。

(利益)

利益につきましては、円安の進行などにより原材料価格やエネルギーコストの上昇がさらに進んだことに対して、マヨネーズ類をはじめとした価格改定や売上高増加に伴う工場の稼働率向上、また経費削減等の収益改善を進めてまいりましたが、前年同四半期比で連結営業利益及び連結経常利益は減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は40,750百万円(前年同四半期比3,263百万円の増加、8.7%増)、連結営業利益は620百万円(前年同四半期比79百万円の減少、11.4%減)、連結経常利益は642百万円(前年同四半期比57百万円の減少、8.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円(前年同四半期比25百万円の増加、5.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は以下のとおりであります。 (調味料・加工食品事業)

主に外食分野をはじめ、当第2四半期連結累計期間においては経済活動の正常化への動きが進んだことなどを背景に売上高を増加させることができ、各商品群何れも前年同四半期比で増収となりました。各商品群における主な内容は次のとおりです。

サラダ・総菜類につきましては、外食需要の回復に伴い、主力商品の1kg形態のポテトサラダの 売上高が回復したことや和惣菜類の「和彩万菜」シリーズが堅調に推移いたしました。

タマゴ加工品につきましては、夏場の天候不順の影響を受けて麺用の錦糸卵の売上は減少しましたが、大手製パンメーカーやコンビニエンスストア向けのタマゴサラダが増加したこと、また厚焼き卵が外食チェーンやコンビニエンスストアで採用されたことにより増収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、中期経営計画のテーマの一つである「BtoB toC」に基づいたミドルサイズ商品やテイクアウト需要への対応に加えて、加工適性と機能性を付与した新商品を発売いたしました。また、昨年7月から進めてまいりましたマヨネーズ類の価格 改定効果等も増収に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は31,651百万円(前年同四半期 比3,227百万円の増加、11.4%増)、セグメント利益は275百万円(前年同四半期比4百万円の増 加、1.6%増)となりました。

(総菜関連事業等)

前連結会計年度までの経営環境は、外食から中食への需要のシフトが続いておりましたが、当第 2四半期連結累計期間における外食需要の回復に伴い、量販店等の中食向け売上高は減収傾向にあ り、利益についても減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は8,608百万円(前年同四半期 比40百万円の減少、0.5%減)、セグメント利益は376百万円(前年同四半期比140百万円の減少、 27.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、63,151百万円(前連結会計年度比1,390百万円の増加、2.3%増)となりました。これは主に売掛金が1,115百万円、現金及び預金が796百万円それぞれ増加した一方で、機械装置及び運搬具(純額)が888百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、25,953百万円(前連結会計年度比732百万円の増加、2.9%増)となりました。これは主に買掛金が1,510百万円増加した一方で、長期借入金が724百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、37,198百万円(前連結会計年度比658百万円の増加、1.8%増)となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、58.9%(前連結会計年度比0.3ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、13,238百万円(前連結会計年度末比796百万円の増加)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,319百万円(前年同四半期比121百万円の減少)となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が712百万円、減価償却費が1,387百万円、仕入債務の増減額が1,772百万円となった一方で、減少要因として売上債権の増減額が1,075百万円、棚卸資産の増減額が446百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、193百万円(前年同四半期比53百万円の減少)となりました。 これは主に無形固定資産の取得による支出200百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,330百万円(前年同四半期比666百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出724百万円、割賦債務の返済による支出439百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、外国為替市場における円安の進行やウクライナ情勢などの地政学的リスク等、経済情勢が不透明な状態であることに加え、当社の主原料である食用油をはじめとする原材料価格やエネルギーコストの動向など、現時点では当社グループの業績に与える影響額を算出することが極めて困難であることから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年11月14日)公表いたしました「通期連結業績予想及び剰余金の配当(中間配当)並びに期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 441	13, 238
受取手形	119	79
売掛金	11, 837	12, 953
商品及び製品	2, 082	2, 314
仕掛品	9	19
原材料及び貯蔵品	917	1, 121
その他	462	342
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	27, 868	30, 066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11, 339	10, 986
機械装置及び運搬具(純額)	9, 174	8, 285
土地	6, 021	6, 021
建設仮勘定	0	1
その他(純額)	353	306
有形固定資産合計	26, 889	25, 602
無形固定資産	290	449
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 360	5, 660
繰延税金資産	161	151
その他	1, 220	1, 251
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	6, 711	7,033
固定資産合計	33, 892	33, 085
資産合計	61, 760	63, 151

		(単位・日刀口)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9, 160	10, 670
電子記録債務	711	974
1年内返済予定の長期借入金	1, 449	1, 449
未払法人税等	295	282
その他の引当金	463	447
その他	3, 988	4, 057
流動負債合計	16, 068	17, 882
固定負債		
長期借入金	5, 466	4, 741
役員退職慰労引当金	6	5
退職給付に係る負債	356	368
その他	3, 323	2, 956
固定負債合計	9, 153	8, 071
負債合計	25, 221	25, 953
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 424	5, 424
資本剰余金	5, 691	5, 691
利益剰余金	24, 153	24, 473
自己株式	△332	△332
株主資本合計	34, 936	35, 256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 389	1, 324
為替換算調整勘定	220	622
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 7$	$\triangle 6$
その他の包括利益累計額合計	1,602	1,941
純資産合計	36, 539	37, 198
負債純資産合計	61, 760	63, 151
	,	,

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(平匝・日の口)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	37, 487	40,750
売上原価	29, 649	32, 705
売上総利益	7, 838	8,045
販売費及び一般管理費	7, 138	7, 425
営業利益	700	620
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	23
雇用調整助成金	1	0
その他	39	46
営業外収益合計	59	69
営業外費用		
支払利息	37	31
持分法による投資損失	15	5
その他		10
営業外費用合計	60	47
経常利益	699	642
特別利益		
持分変動利益	_	45
投資有価証券売却益	1	23
補助金収入	6	1
特別利益合計	7	70
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	4	_
その他	<u> </u>	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	701	712
法人税等	244	229
四半期純利益	456	482
親会社株主に帰属する四半期純利益	456	482
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(十四:日/317/
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	456	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	$\triangle 64$
退職給付に係る調整額	19	1
持分法適用会社に対する持分相当額	30	401
その他の包括利益合計	330	338
四半期包括利益	786	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786	821

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	営業活動によるキャッシュ・フロー		
引当金の増減額(△は減少) 11 9 9 6 3		701	712
退職給付に係ろ負債の増減額(△は減少) 3 0 0 受取利息及び受取利息及び受取利息を 148	減価償却費	1, 400	1, 387
受責担職形労引当金の増減額(△は減少) 3 00 受取利息及び受取配当金	引当金の増減額 (△は減少)	70	56
受取利息及び受取配当金 △18 △23 支払利息 37 31 投資有価証券売却損益(△は益) △1 △23 雇用調整助成金 △1 △0 補助金収入 △6 △1 持分変動損益(△は益) — △45 売上債権の増減額(△は増加) △225 △446 仕入債務の増減額(△は減少) 38 56 その他 △485 △54 小計 2,638 2,356 利息及び配当金の受取額 81 23 利息及び配当金の受取額 7 2 法人税等の支払額 △237 △31 埔助金等の受取額 7 2 達人税等の支払額 △248 △30 営業活動によるキャッシュ・フロー 大41 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 大65 人88 △200 投資有価証券の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の取得による支出 △0 △0 △0 投資行動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △10 △10 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △31 ー 配当会の支払額 △32 △32 財務活動によるキャッシュ・フロー △10 △10 財務活動に	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	9
支払利息 37 31 投資有価証券売却積益(△は益) △1 △23 雇用調整助成金 △1 △0 村分変動損益(△は益) — △45 売上債権の増減額(△は増加) △681 △1,075 棚卸資産の増減額(△は増加) △225 △446 仕入債務の増減額(△は減少) 38 56 その他 △485 △54 小計 2,638 2,356 利息及び配当金の受取額 81 23 利息の支払額 △37 △31 補助金等の受取額 7 2 法人税等の支払額 △248 △30 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,441 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 人45 無形固定資産の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による収入 2 83 その他 △0 △0 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △1,006 △724 自己株式の取済による支出 △1,006 △724 自己株式の取済による支出 △1,97 △162 刺豚活動によるキャッシュ・フロー 人457 △439 その他	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	0
投資有価証券売却損益(△は益) △1 △23 雇用調整助成金 △1 △0 補助金収入 △6 △1 売上債権の増減額(△は増加) △681 △1,075 棚卸資産の増減額(△は増加) △225 △446 仕人債務の増減額(△は減少) 1,795 1,772 未払金の増減額(△は減少) 38 56 その他 △485 △54 小計 2,638 2,356 利息及び配当金の受取額 81 23 利息及び配当金の受取額 7 2 法人税等の支払額 △37 △31 付養活動によるキャッシュ・フロー 2,441 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 441 2,319 投資有価証券の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による大出 △2 83 その他 △0 △0 投資活動によるキャッシュ・フロー 長月 △3 △3 財務活動による支出 △3 △3 △3 △3 日建大式の取得による支出 △457 △439 ~0 △1,006 △1,006 △1,030 財務活動による支出	受取利息及び受取配当金	△18	△23
雇用調整助成金	支払利息	37	31
#	投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 1$	$\triangle 23$
持分変動損益 (△は益) - △45 売上債権の増減額 (△は増加) △681 △1,075 棚卸資産の増減額 (△は増加) △225 △446 仕入債務の増減額 (△は減少) 1,795 1,772 未払金の増減額 (△は減少) 38 56 その他 △485 △54 小計 2,638 2,356 利息及び配当金の受取額 81 23 利息の支払額 △37 △31 補助金等の受取額 7 2 法人税等の支払額 △248 △30 営業活動によるキャッシュ・フロー 7 2 有形固定資産の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の取得による支出 △10 △247 △193 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △1,006 △724 自己株式の取得による支出 △1,006 △724 自己株式の取得による支出 △31 一 更当金の支払額 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △2457 △33 その他 △3 △3 △3 その他 △3 △3 財務活動による支出<	雇用調整助成金	$\triangle 1$	$\triangle 0$
売上債権の増減額(△は増加)		$\triangle 6$	$\triangle 1$
棚卸資産の増減額(△は増加)	持分変動損益(△は益)	-	$\triangle 45$
仕入債務の増減額 (△は減少) 1,795 1,772 未払金の増減額 (△は減少) 38 56 その他 △4855 △544 小計 2,638 2,356 利息及び配当金の受取額 81 23 利息の支払額 △37 △31 構助金等の受取額 7 2 法人税等の支払額 △248 △30 営業活動によるキャッシュ・フロー 441 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 449 △65 無形固定資産の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の取得による支出 △20 △3 その他 △247 △193 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △31 〜 長期借入金の返済による支出 △31 〜 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の増減額 (本) 12,345 12,441	売上債権の増減額(△は増加)	△681	$\triangle 1,075$
未払金の増減額 (△は減少) 38 56 その他 △485 △54 小計 2,638 2,356 利息及び配当金の受取額 81 23 利息の支払額 △37 △31 補助金等の受取額 7 2 法人税等の支払額 △248 △30 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,441 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 人449 △65 無形固定資産の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による収入 2 83 その他 △0 △0 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △1,006 △724 自己株式の取得による支出 △457 △439 その他 △3 △3 大の他 △3 △3 大の地へ △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 <td< td=""><td></td><td>△225</td><td>△446</td></td<>		△225	△446
その他 △485 △54 小計 2,638 2,356 利息及び配当金の受取額 81 23 利息の支払額 △37 △31 補助金等の受取額 7 2 法人税等の支払額 △248 △30 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,441 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 本8 △200 投資有価証券の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による攻入 2 83 その他 △0 △0 投資活動によるキャッシュ・フロー 人247 △193 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	仕入債務の増減額(△は減少)	1, 795	1,772
小計 2,638 2,356 利息及び配当金の受取額 81 23 利息の支払額 △37 △31 補助金等の受取額 7 2 法人税等の支払額 △248 △30 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,441 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 7 有形固定資産の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による収入 2 83 その他 △0 △0 投資活動によるキャッシュ・フロー △247 △193 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △1,006 △724 自己株式の取得による支出 △331 − 長期借入金の返済による支出 △331 − 長期借入金の返済による支出 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796	未払金の増減額 (△は減少)	38	56
利息及び配当金の受取額 81 23 利息の支払額 △37 △31 補助金等の受取額 7 2 法人税等の支払額 △248 △30 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,441 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 人149 △65 無形固定資産の取得による支出 △88 △200 投資有価証券の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による支出 2 83 その他 △0 △0 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △1,006 △724 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 その他 △3 △3 その他 △3 △3 東山債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 東の使 △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	その他	△485	△54
利息の支払額 △37 △31 補助金等の受取額 7 2 法人税等の支払額 △248 △30 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,441 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 本 人149 △65 無形固定資産の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による支出 △10 △11 投資活動によるキャッシュ・フロー △2 83 その他 △247 △193 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △1,006 △724 自己株式の取得による支出 △331 - 配当金の支払額 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 水の地 △3 △3 取務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	小計	2, 638	2, 356
補助金等の受取額 7 2 法人税等の支払額 △248 △30 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,441 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 人149 △65 無形固定資産の取得による支出 △88 △200 投資有価証券の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による収入 2 83 その他 △0 △0 投資活動によるキャッシュ・フロー △247 △193 財務活動によるキャッシュ・フロー 人331 ー 配当金の支払額 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 その他 △3 △3 その他 △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	利息及び配当金の受取額	81	23
法人税等の支払額 △248 △30 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,441 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △88 △200 投資有価証券の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による収入 2 83 その他 △0 △0 投資活動によるキャッシュ・フロー △247 △193 財務活動によるキャッシュ・フロー △331 − 配当金の支払額 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 水の △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	利息の支払額	△37	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー 2,441 2,319 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △88 △200 投資有価証券の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による収入 2 83 その他 △0 △0 投資活動によるキャッシュ・フロー △247 △193 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △331 - 長期借入金の返済による支出 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	補助金等の受取額	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による収入 2 83 その他 △0 △0 投資活動によるキャッシュ・フロー △247 △193 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △1,006 △724 自己株式の取得による支出 △331 − 配当金の支払額 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796	法人税等の支払額	△248	△30
有形固定資産の取得による支出 △149 △65 無形固定資産の取得による支出 △88 △200 投資有価証券の取得による支出 △10 △11 投資有価証券の売却による収入 2 83 その他 △0 △0 投資活動によるキャッシュ・フロー ● △247 △193 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △1,006 △724 自己株式の取得による支出 △331 ー 配当金の支払額 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 大の他 △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 441	2, 319
無形固定資産の取得による支出△88△200投資有価証券の取得による支出△10△11投資有価証券の売却による収入283その他△0△0投資活動によるキャッシュ・フロー△247△193財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△1,006△724自己株式の取得による支出△331-配当金の支払額△197△162割賦債務の返済による支出△457△439その他△3△3財務活動によるキャッシュ・フロー△1,996△1,330現金及び現金同等物の増減額(△は減少)197796現金及び現金同等物の期首残高12,38512,441	投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出△10△11投資有価証券の売却による収入283その他△0△0投資活動によるキャッシュ・フロー△247△193財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出△1,006△724自己株式の取得による支出△331−配当金の支払額△197△162割賦債務の返済による支出△457△439その他△3△3財務活動によるキャッシュ・フロー△1,996△1,330現金及び現金同等物の増減額(△は減少)197796現金及び現金同等物の期首残高12,38512,441	有形固定資産の取得による支出	△149	△65
投資有価証券の売却による収入283その他△0△0投資活動によるキャッシュ・フロー△247△193財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△1,006△724自己株式の取得による支出△331-配当金の支払額△197△162割賦債務の返済による支出△457△439その他△3△3財務活動によるキャッシュ・フロー△1,996△1,330現金及び現金同等物の増減額(△は減少)197796現金及び現金同等物の期首残高12,38512,441	無形固定資産の取得による支出	△88	△200
その他△0△0投資活動によるキャッシュ・フロー人247△193財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△1,006△724自己株式の取得による支出△331-配当金の支払額△197△162割賦債務の返済による支出△457△439その他△3△3財務活動によるキャッシュ・フロー△1,996△1,330現金及び現金同等物の増減額(△は減少)197796現金及び現金同等物の期首残高12,38512,441	投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー△247△193財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△1,006△724自己株式の取得による支出△331-配当金の支払額△197△162割賦債務の返済による支出△457△439その他△3△3財務活動によるキャッシュ・フロー△1,996△1,330現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)197796現金及び現金同等物の期首残高12,38512,441	投資有価証券の売却による収入	2	83
財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △1,006 △724 自己株式の取得による支出 △331 - 配当金の支払額 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	その他		$\triangle 0$
長期借入金の返済による支出 △1,006 △724 自己株式の取得による支出 △331 — 配当金の支払額 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	投資活動によるキャッシュ・フロー	△247	△193
自己株式の取得による支出 △331 − 配当金の支払額 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額 △197 △162 割賦債務の返済による支出 △457 △439 その他 △3 △3 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,996 △1,330 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	長期借入金の返済による支出	△1,006	$\triangle 724$
割賦債務の返済による支出△457△439その他△3△3財務活動によるキャッシュ・フロー△1,996△1,330現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)197796現金及び現金同等物の期首残高12,38512,441	自己株式の取得による支出	△331	_
その他△3△3財務活動によるキャッシュ・フロー△1,996△1,330現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)197796現金及び現金同等物の期首残高12,38512,441	配当金の支払額	△197	$\triangle 162$
財務活動によるキャッシュ・フロー△1,996△1,330現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)197796現金及び現金同等物の期首残高12,38512,441	割賦債務の返済による支出	△457	△439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 197 796 現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	その他	△3	△3
現金及び現金同等物の期首残高 12,385 12,441	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,996	△1, 330
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197	796
	現金及び現金同等物の期首残高	12, 385	12, 441
	現金及び現金同等物の四半期末残高	12, 583	13, 238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度 の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に 見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算して おります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						四半期連結
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	28, 424	8, 649	37, 073	414	37, 487	_	37, 487
セグメント間の 内部売上高又は振替高	360	3, 592	3, 953	1	3, 953	△3, 953	_
計	28, 784	12, 242	41, 026	414	41, 440	△3, 953	37, 487
セグメント利益	270	517	787	△8	779	△79	699

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 79百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						四半期連結
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	31, 651	8,608	40, 260	489	40, 750	_	40, 750
セグメント間の 内部売上高又は振替高	525	3, 789	4, 315	_	4, 315	△4, 315	_
計	32, 177	12, 398	44, 575	489	45, 065	△4, 315	40, 750
セグメント利益	275	376	651	6	657	△15	642

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額 \triangle 15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを 財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計	その他 (注)	合計	
サラダ・総菜類	8, 469	_	8, 469	_	8, 469	
タマゴ加工品	9, 768	_	9, 768	_	9, 768	
マヨネーズ・ドレッシング類	9, 669	_	9, 669	_	9, 669	
フレッシュサラダ・和惣菜等	_	8, 649	8, 649	_	8, 649	
その他	516	<u> </u>	516	414	930	
外部顧客への売上高	28, 424	8, 649	37, 073	414	37, 487	

⁽注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

		報告セグメント				
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計	その他 (注)	合計	
サラダ・総菜類	8, 699	_	8, 699	_	8, 699	
タマゴ加工品	10, 767	_	10, 767	_	10, 767	
マヨネーズ・ドレッシング類	11, 598	_	11, 598	_	11, 598	
フレッシュサラダ・和惣菜等	_	8, 608	8,608	_	8, 608	
その他	586		586	489	1,076	
外部顧客への売上高	31, 651	8, 608	40, 260	489	40, 750	

⁽注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。